

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

【会社名】 株式会社ジェーソン

【英訳名】 JASON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 太田 万三彦

【本店の所在の場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04) 7193 - 0911 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 健

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04) 7193 - 0911 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	14,103,911	15,212,994	27,226,474
経常利益 (千円)	632,514	690,388	839,803
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	385,972	432,283	599,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	385,972	432,283	599,799
純資産額 (千円)	5,470,791	5,950,350	5,684,618
総資産額 (千円)	10,597,973	11,587,952	10,405,496
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.13	33.74	46.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	51.3	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	830,714	960,677	673,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,488	82,739	155,520
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,885	257,282	211,249
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,947,469	4,366,270	3,745,615

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.40	15.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍における行動制限の解除等により、緩やかに回復している一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れがリスクとなっており、不透明な状況が続いております。

小売業界においては、値上げの浸透やインバウンド需要の再開に加え記録的な猛暑が個人消費を押し上げた一方で、一部に商品の買い控えや価格選好の傾向がみられるなど、今後の経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続きJ V商品（ ）やP B商品の取扱強化、並びに節電を含めた徹底したローコストでの店舗運営を推進すると共に、居抜き物件主体のスクラップ&ビルド推進による店舗数拡大を図り、「人々の生活を支えるインフラ（社会基盤）となる」という企業理念の下、地域における生活便利店としてチェーンストア経営に注力して参りました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、仕入単価上昇に伴う販売価格の引き上げに加え、記録的な猛暑の影響により主力であるペットボトル飲料の需要が急増した影響で概ね好調に推移しました。一方利益面においては、旺盛な消費に支えられた粗利益の増加と、節電の継続等によるコスト上昇の抑制に取り組んだ結果、増益となりました。

なお、出店状況については4月に茨城県神栖市の「神栖波崎店」、6月に埼玉県熊谷市の「熊谷石原店」、計2店舗を開店した一方で、8月に1店舗を閉店し、直営店舗数は112店舗となりました。

また、当社P B商品である「尚仁沢の天然水」については、おかげ様をもちまして多くのおお客様のご好評を頂き、販売状況は引き続き好調に推移しており、累計出荷本数1千万本に到達いたしました。この結果、子会社株式会社尚仁沢ビバレッジにおいても相応の利益を確保し連結業績に貢献しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高15,212,994千円（前期比7.9%増）、営業利益673,221千円（同10.0%増）、経常利益690,388千円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益432,283千円（同12.0%増）となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

#### （ ）J V（ジェーソン・バリュー）商品

当社グループの特別な集荷努力により、お客様と当社グループ双方にとってより有利さを実現した商品。

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,182,456千円増加し、11,587,952千円となりました。これは主に、現金及び預金が632,659千円、商品及び製品が377,041千円及び売掛金が191,541千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて916,724千円増加し、5,637,602千円となりました。これは主に、買掛金が825,212千円及び未払法人税等が126,011千円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて265,731千円増加し、5,950,350千円となりました。これは、利益剰余金が265,731千円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ620,655千円増加し、4,366,270千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは960,677千円の収入(前年同四半期は830,714千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額が824,640千円、税金等調整前四半期純利益の計上が690,388千円及び減価償却費の計上が82,604千円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額が375,197千円、売上債権の増加額が191,541千円及び法人税等の支払額が127,608千円あったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは82,739千円の支出(前年同四半期は81,488千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が216,059千円あったものの、定期預金の預入による支出が228,063千円、有形固定資産の取得による支出が46,332千円及び敷金及び保証金の差入による支出が21,516千円あったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは257,282千円の支出(前年同四半期は240,885千円の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入が200,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が254,126千円及び配当金の支払額が166,452千円あったこと等によるものであります。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日		12,812,000		320,300		259,600

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.21
株式会社太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,280,200	33.40
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.24
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 実花子	東京都港区	370,800	2.89
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号	244,320	1.90
小沼 滋紀	千葉県野田市	92,900	0.72
北辰商事株式会社	埼玉県さいたま市桜区山久保一丁目11番1号	80,100	0.62
伊藤 美智子	千葉県野田市	64,100	0.50
計		11,244,420	87.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,809,600	128,096	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	12,812,000		
総株主の議決権		128,096	

【自己株式等】

2023年8月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,015,272	4,647,932
売掛金	499,363	690,905
商品及び製品	2,106,785	2,483,826
原材料及び貯蔵品	20,795	18,951
その他	227,138	215,518
流動資産合計	6,869,356	8,057,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,112,828	2,136,641
減価償却累計額	1,514,861	1,542,106
建物及び構築物(純額)	597,967	594,534
機械装置及び運搬具	267,349	270,316
減価償却累計額	238,400	243,454
機械装置及び運搬具(純額)	28,949	26,862
工具、器具及び備品	518,186	510,120
減価償却累計額	470,009	461,502
工具、器具及び備品(純額)	48,176	48,617
土地	1,105,718	1,105,718
リース資産	409,830	417,060
減価償却累計額	109,333	124,399
リース資産(純額)	300,497	292,660
建設仮勘定	2,396	4,693
有形固定資産合計	2,083,705	2,073,087
無形固定資産		
のれん	1,015	957
その他	157,947	158,670
無形固定資産合計	158,962	159,628
投資その他の資産		
敷金及び保証金	948,517	961,194
繰延税金資産	202,524	197,002
その他	142,430	139,905
投資その他の資産合計	1,293,472	1,298,102
固定資産合計	3,536,140	3,530,817
資産合計	10,405,496	11,587,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,089,544	2,914,757
短期借入金	202,000	202,000
1年内返済予定の長期借入金	389,541	360,435
リース債務	75,437	77,823
未払金	367,380	395,027
未払法人税等	161,409	287,421
賞与引当金	34,833	34,727
資産除去債務	2,171	2,195
その他	217,712	234,516
流動負債合計	3,540,031	4,508,904
固定負債		
長期借入金	143,607	118,587
リース債務	281,515	266,789
繰延税金負債	1,758	4,197
役員退職慰労引当金	379,644	366,491
退職給付に係る負債	184,123	180,714
資産除去債務	171,866	174,874
その他	18,331	17,042
固定負債合計	1,180,846	1,128,697
負債合計	4,720,877	5,637,602
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	5,104,775	5,370,507
自己株式	57	57
株主資本合計	5,684,618	5,950,350
純資産合計	5,684,618	5,950,350
負債純資産合計	10,405,496	11,587,952

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	14,103,911	15,212,994
売上原価	10,280,314	11,224,250
売上総利益	3,823,597	3,988,743
販売費及び一般管理費	3,211,739	3,315,521
営業利益	611,857	673,221
営業外収益		
受取利息	1,152	1,005
受取手数料	9,231	9,542
固定資産賃貸料	5,919	5,921
その他	6,757	4,904
営業外収益合計	23,061	21,373
営業外費用		
支払利息	1,722	3,209
固定資産賃貸費用	681	634
その他	-	361
営業外費用合計	2,404	4,206
経常利益	632,514	690,388
特別損失		
減損損失	4,369	-
特別損失合計	4,369	-
税金等調整前四半期純利益	628,145	690,388
法人税、住民税及び事業税	250,560	250,143
法人税等調整額	8,387	7,961
法人税等合計	242,172	258,105
四半期純利益	385,972	432,283
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,972	432,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益	385,972	432,283
四半期包括利益	385,972	432,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,972	432,283

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	628,145	690,388
減価償却費	85,510	82,604
減損損失	4,369	-
のれん償却額	57	57
賞与引当金の増減額(は減少)	352	105
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,237	13,153
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,710	3,408
受取利息	1,152	1,005
支払利息	1,722	3,209
売上債権の増減額(は増加)	134,535	191,541
棚卸資産の増減額(は増加)	247,163	375,197
仕入債務の増減額(は減少)	468,983	824,640
未払金の増減額(は減少)	44,158	30,099
その他	67,972	43,877
小計	936,368	1,090,466
利息の受取額	1,171	1,009
利息の支払額	1,711	3,188
法人税等の支払額	105,114	127,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,714	960,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	204,060	228,063
定期預金の払戻による収入	192,056	216,059
有形固定資産の取得による支出	50,978	46,332
無形固定資産の取得による支出	852	1,863
資産除去債務の履行による支出	5,777	-
敷金及び保証金の差入による支出	26,048	21,516
敷金及び保証金の回収による収入	15,818	96
その他	1,646	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,488	82,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,000	-
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	249,960	254,126
リース債務の返済による支出	28,481	36,704
配当金の支払額	166,444	166,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,885	257,282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508,339	620,655
現金及び現金同等物の期首残高	3,439,130	3,745,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,947,469	4,366,270

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
役員報酬	54,040千円	51,986千円
給与手当賞与	374,721	355,628
雑給	828,402	894,564
賞与引当金繰入額	37,359	34,415
退職給付費用	12,886	5,360
役員退職慰労引当金繰入額	11,237	10,899
地代家賃	917,282	951,284
減価償却費	82,796	70,839
水道光熱費	265,944	235,256
のれん償却額	57	57

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	4,205,127千円	4,647,932千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	257,657	281,662
現金及び現金同等物	3,947,469	4,366,270

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	166,552	13.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	166,552	13.00	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

当社は、小売事業を主な内容として事業展開しております。顧客との契約に基づき分解した収益は、以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであります。

商品部門	売上高(千円)
衣料服飾・インテリア	319,136
日用品・家庭用品等	3,423,021
食料品	9,170,236
酒類	656,998
その他	526,389
顧客との契約から生じる収益	14,095,782
その他の収益	8,129
外部顧客への売上高	14,103,911

- (注) 1. 「その他」は、仕入先に代わり当社が店舗へ商品供給を行う受取物流費等であります。  
2. 「その他の収益」は、当社の店舗へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

当社は、小売事業を主な内容として事業展開しております。顧客との契約に基づき分解した収益は、以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであります。

商品部門	売上高(千円)
衣料服飾・インテリア	313,938
日用品・家庭用品等	3,397,766
食料品	10,249,713
酒類	663,464
その他	579,800
顧客との契約から生じる収益	15,204,683
その他の収益	8,310
外部顧客への売上高	15,212,994

- (注) 1. 「その他」は、仕入先に代わり当社が店舗へ商品供給を行う受取物流費等であります。  
2. 「その他の収益」は、当社の店舗へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	30円13銭	33円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	385,972	432,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	385,972	432,283
普通株式の期中平均株式数(株)	12,811,720	12,811,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社ジェーソン  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 勇人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村瀬 征雄

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。